



2024年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	2,126	43.1	△41	-	△47	-	△132	-	△124	-	△132	-
2023年10月期第2四半期	1,486	45.6	120	△60.2	116	△61.4	51	△75.2	66	△68.1	51	△77.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	△17.21	△17.21
2023年10月期第2四半期	8.85	8.81

(参考) EBITDA	2024年10月期第2四半期	224百万円	(前年同期比22.6%増)
	2023年10月期第2四半期	182百万円	(前年同期比44.9%減)
調整後EBITDA	2024年10月期第2四半期	181百万円	(前年同期比23.2%増)
	2023年10月期第2四半期	147百万円	(前年同期比53.6%減)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	3,560	2,026	2,000	56.2
2023年10月期	3,721	2,227	2,217	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	0.00	-	13.61	13.61
2024年10月期	-	0.00	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	-	-	21.43	21.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,236	32.5	105	97.8	100	130.2	6	—	26	—	3.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	7,350,568株	2023年10月期	7,350,568株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	102,727株	2023年10月期	118,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	7,350,568株	2023年10月期2Q	7,427,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(非金融資産の減損)	16
(1株当たり情報)	17
(企業結合)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇や景気対策、内需の回復によって一定の成長が見られたものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や堅調な米国経済がもたらす大幅な円安進行、物価の上昇といった懸念材料によって、依然として経済を取り巻く環境は不安定な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2023年の広告費は3兆3,330億円（前年比7.8%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2022年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

主要事業であるメディア事業において、リーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2024年4月における掲載枠数（注1）は2,629枠（前年同月比20.1%増加）、掲載顧客数（注2）は1,053件（前年同月比17.4%増加）となり、順調に伸ばしております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、同じくメディア事業において、派生メディアでは、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿等から、転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第2四半期連結累計期間における問合せ数は42,794件（前年同期比80.3%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、保険事業については前期においてのれんの一部を減損損失として計上し、保有契約件数の増加に向けて今回はウェブマーケティング経由の販売に加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っていないことを踏まえ、既存商品の販促に向けた投資は抑制するとともに新規商品の開発を推進する方針へ変更することといたしました。本方針変更により、残るのれんの全額及び使用権資産の合計66,911千円を減損損失として計上することといたしました。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2,126,445千円（前年同期比43.1%増）、営業利益は41,375千円の損失（前年同期は120,377千円の利益）、税引前四半期利益は46,781千円の損失（前年同期は115,977千円の利益）、四半期利益は132,013千円の損失（前年同期は51,103千円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124,497千円の損失（前年同期は65,731千円の利益）となりました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として2023年10月期～2024年10月期の2カ年については中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては低水準となっております。また当第2四半期連結累計期間において、上記の保険事業に係る減損損失並びに第1四半期におけるピッコレ取得に係るのれんの減損損失として合計203,460千円の減損損失を計上しておりますが、当社はIFRSを採用していることから減損損失はその他の費用として営業損益に含まれ、営業利益以下の各段階利益に影響しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

なお、当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議いたしました。また、従来はリーガルメディアの売上構成比が高かったものの、派生メディアの顕著な売上成長に伴って同事業の売上構成比が引き上がってきております。これらを踏まえて当第2四半期連結会計期間より、従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメントについて、セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

[メディア事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、新規メディア立ち上げに関する各種テストマーケティングを実施いたしました。また、派生メディアにおいては、経済正常化による企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった上述の背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が大幅に増加いたしました。一方、第1四半期においてビッコレ取得に係るのれん136,549千円を減損損失として計上しております。以上の結果、売上収益は1,969,296千円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益は368,231千円（同16.9%減）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,051,234千円（同17.7%増）、営業利益は299,894千円（同5.0%減）となりました。また、派生メディアの売上収益は918,062千円（同84.0%増）、営業利益は68,337千円（同46.3%減）となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、コンサルタントの積極的な採用や育成、業務効率改善を目的とした体制整備、認知向上のための広告出稿等の投資を積極的に実施いたしました。また、今期より連結子会社である株式会社ヒトタスにて人材派遣の許可を取得し、人材派遣事業を開始しております。同人材派遣事業については、HRのセグメントに含まれますが、当面は事業立ち上げにより赤字が続く見通しです。以上の結果、売上収益は119,686千円（前年同期比88.1%増）、セグメント損益は124,213千円の損失（前年同期は44,209千円の損失）となりました。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は保有契約件数に応じて売上収益が増加するストック型の収益モデルであり、保有契約件数の積み上げに向けて当社グループが強みとしているウェブマーケティングを活用した販売活動を推進しております。また、今期より代理店経由での販売活動にも注力を開始しておりますが、投資対効果の目立った改善には至っていないことを踏まえ、第3四半期以降においては既存商品の販促に向けた投資は抑制するとともに新規商品の開発を推進してまいります。以上の結果、売上収益は37,463千円（前年同期比23.0%増）、セグメント損益は101,261千円の損失（前年同期は67,271千円の損失）となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。当第2四半期連結累計期間は、当該セグメントの実績計上はありません（前年同期は売上収益は259千円、セグメント損益は2,464千円の損失）。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ116,287千円増加し1,898,682千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が159,644千円増加した一方、その他の流動資産が52,806千円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ277,420千円減少し1,661,264千円となりました。これは主にビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上、保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上や使用権資産の償却に伴い、のれんが201,478千円減少、使用権資産が57,959千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,559,946千円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ174,325千円増加し938,867千円となりました。これは主に未払法人所得税が85,231千円、仕入債務及びその他の債務が52,948千円、その他の流動負債（主に前受金や未払消費税等）が37,464千円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ133,878千円減少し595,209千円となりました。これは主に社債及び借入金が82,574千円、リース負債が51,207千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,534,076千円となりました。

③資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ201,580千円減少し2,025,871千円となりました。これは主に四半期損失の計上により利益剰余金が124,497千円、期末配当の実施等により資本剰余金が103,464千円、それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,449千円増加し、1,235,402千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは228,060千円の資金流入(前年同期は134,937千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因としてビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上、保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上203,460千円、減価償却費及び償却費の計上77,988千円、仕入債務及びその他の債務の増加53,658千円、その他の流動負債の増加36,908千円、減少要因として税引前四半期損失の計上46,781千円、売上債権及びその他の債権の増加159,644千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,896千円の資金流出(同190,540千円の資金流出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,796千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは213,715千円の資金流出(同199,961千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出97,868千円、長期借入金の返済による支出52,788千円、リース負債の返済による支出50,603千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務諸表における営業利益	120,377	△41,375
+ 減価償却費及び償却費	63,062	77,988
- その他の収益	△1,109	△16,523
+ その他の費用	83	203,460
小計	62,037	264,925
EBITDA	182,414	223,550
+ 有給休暇引当金繰入額	2,870	7,529
+ 株式報酬費用	4,530	5,940
+ 敷金の計上額の調整	76	133
- 使用権資産償却費の調整	△40,897	△55,977
- 資本取引直接増分費用の調整	△1,991	-
小計	△35,413	△42,376

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
調整後EBITDA	147,001	181,174

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,225,953	1,235,402
売上債権及びその他の債権	466,231	625,875
その他の流動資産	90,212	37,406
流動資産合計	1,782,395	1,898,682
非流動資産		
有形固定資産	113,061	96,955
使用権資産	317,948	259,989
のれん	1,340,204	1,138,725
無形資産	7,733	5,913
その他の金融資産	119,204	119,425
繰延税金資産	39,545	39,511
その他の非流動資産	990	745
非流動資産合計	1,938,684	1,661,264
資産合計	3,721,079	3,559,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	304,024	356,972
社債及び借入金	172,538	169,054
保険契約負債	59,146	51,515
未払法人所得税	—	85,231
リース負債	101,491	102,094
その他の金融負債	50,035	62,126
その他の流動負債	72,771	110,235
引当金	4,537	1,638
流動負債合計	764,542	938,867
非流動負債		
社債及び借入金	492,643	410,069
リース負債	185,662	134,455
その他の金融負債	161	50
引当金	50,621	50,635
非流動負債合計	729,087	595,209
負債合計	1,493,629	1,534,076
資本		
資本金	608,453	608,453
資本剰余金	963,797	860,333
利益剰余金	723,159	598,661
自己株式	△81,338	△70,333
その他の資本の構成要素	3,139	3,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,217,209	2,000,302
非支配持分	10,241	25,568
資本合計	2,227,450	2,025,871
負債及び資本合計	3,721,079	3,559,946

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上収益	1,486,302	2,126,445
売上原価	870,371	1,372,945
売上総利益	615,931	753,500
販売費及び一般管理費	496,579	607,938
その他の収益	1,109	16,523
その他の費用	83	203,460
営業利益 (△損失)	120,377	△41,375
金融収益	74	128
金融費用	4,474	5,534
税引前四半期利益 (△損失)	115,977	△46,781
法人所得税費用	64,875	85,232
四半期利益 (△損失)	51,103	△132,013
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	65,731	△124,497
非支配持分	△14,628	△7,516
四半期利益 (△損失)	51,103	△132,013
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	8.85	△17.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	8.81	△17.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期利益 (△損失)	51,103	△132,013
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	68	77
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	68	77
その他の包括利益合計	68	77
四半期包括利益	51,170	△131,937
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,799	△124,421
非支配持分	△14,628	△7,516
四半期包括利益	51,170	△131,937

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2022年11月1日 時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
四半期利益(△損失)	—	—	65,731	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	65,731	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	4,530	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,382	—	△299,884	—
自己株式の処分	—	△11,457	—	11,457	—
自己株式の消却	—	△306,862	—	306,862	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	133	—	—	△133
所有者との 取引額等合計	2,104	△310,986	△95,033	18,435	△2,089
2023年4月30日 時点の残高	608,453	957,829	801,287	△81,338	3,279

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分			
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計				
2022年11月1日 時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361	
四半期利益(△損失)	—	—	65,731	△14,628	51,103	
その他の包括利益	68	68	68	—	68	
四半期包括利益合計	68	68	65,799	△14,628	51,170	
譲渡制限付株式報酬	—	—	4,530	—	4,530	
自己株式の取得	—	—	△301,266	—	△301,266	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033	
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200	
新株予約権の失効	—	△133	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	△2,089	△387,569	—	△387,569	
2023年4月30日 時点の残高	△231	3,048	2,289,278	21,684	2,310,963	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2023年11月1日 時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
四半期利益(△損失)	—	—	△124,497	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△124,497	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	5,940	—	—	—
自己株式の処分	—	△11,006	—	11,006	—
剰余金の配当	—	△98,424	—	—	—
新株予約権の失効	—	28	—	—	△28
連結子会社の増資に 伴う持分の変動	—	△2	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△103,464	—	11,006	△28
2024年4月30日 時点の残高	608,453	860,333	598,661	△70,333	3,223

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2023年11月1日 時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450
四半期利益(△損失)	—	—	△124,497	△7,516	△132,013
その他の包括利益	77	77	77	—	77
四半期包括利益合計	77	77	△124,421	△7,516	△131,937
譲渡制限付株式報酬	—	—	5,940	—	5,940
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△98,424	—	△98,424
新株予約権の失効	—	△28	—	—	—
連結子会社の増資に 伴う持分の変動	—	—	△2	22,843	22,841
所有者との 取引額等合計	—	△28	△92,486	22,843	△69,643
2024年4月30日 時点の残高	△35	3,188	2,000,302	25,568	2,025,871

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	115,977	△46,781
減価償却費及び償却費	63,062	77,988
非金融資産の減損損失	—	203,460
金融収益	△74	△128
金融費用	4,474	5,534
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△135,220	△159,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,672	34,438
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,436	53,658
保険契約負債の増減額(△は減少)	5,385	△7,630
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,103	36,908
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△35,459	12,107
株式報酬費用	4,530	5,940
その他	△104	△2,654
小計	△28,435	213,196
利息の受取額	8	6
利息の支払額	△2,038	△3,509
法人所得税の支払額	△104,472	—
法人所得税の還付額	—	18,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,937	228,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,568	△4,796
無形資産の取得による支出	△995	—
子会社の取得による支出	△130,886	—
資産除去債務の履行による支出	△11,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△34,156	△100
敷金及び保証金の回収による収入	25,325	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,540	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	—
非支配持分からの払込による収入	—	22,841
配当金の支払いによる支出	△95,033	△97,868
長期借入れによる収入	294,330	—
長期借入金の返済による支出	△32,468	△52,788
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△33,763	△50,603
自己株式の取得による支出	△301,875	—
その他	△351	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,961	△213,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525,438	9,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,533	1,225,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,096	1,235,402

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (非金融資産の減損)」

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業及び労働者派遣法に基づく人材派遣等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議いたしました。また、従来はリーガルメディアの売上構成比が高かったものの、派生メディアの顕著な売上成長に伴って同事業の売上構成比が引き上がってきております。これらを踏まえて当第2四半期連結会計期間より、従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメントについて、セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	1,391,972	63,622	30,450	1,486,043	259	1,486,302	—	1,486,302
セグメント間収益	1,628	1,575	—	3,203	—	3,203	△3,203	—
合計	1,393,600	65,197	30,450	1,489,246	259	1,489,505	△3,203	1,486,302
セグメント利益又は損失 (損失は△)	442,878	△44,209	△67,271	331,398	△2,464	328,934	△208,557	120,377
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	74
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	4,474
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	115,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	1,969,296	119,686	37,463	2,126,445	2,126,445	—	2,126,445
セグメント間収益	1,170	4,980	—	6,150	6,150	△6,150	—
合計	1,970,466	124,666	37,463	2,132,595	2,132,595	△6,150	2,126,445
セグメント利益又は損失 (損失は△)	368,231	△124,213	△101,261	142,757	142,757	△184,131	△41,375
金融収益	—	—	—	—	—	—	128
金融費用	—	—	—	—	—	—	5,534
税引前四半期損失	—	—	—	—	—	—	△46,781
その他の項目 非金融資産の減損損失 (注2)	136,549	—	66,911	203,460	203,460	—	203,460

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 非金融資産の減損損失の詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非金融資産の減損)」にて記載しております。

(非金融資産の減損)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載しております。

(単位：千円)

種類	セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
のれん	メディア事業	—	136,549
のれん	保険事業	—	64,930
使用権資産	保険事業	—	1,982

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

減損損失を認識した非金融資産はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

メディア事業におけるのれんは、当社が2023年3月に株式会社ビッコレの全株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、136,549千円のをれんを計上しておりました。なお、株式会社ビッコレは2023年6月に当社へ吸収合併されております。ビッコレ関連事業は利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしておりましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん136,549千円の全額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

保険事業におけるのれんは、当社が2022年4月に株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、当初163,265千円のをれんを計上しておりました。その後、買収時に想定していた当初の計画よりも保有契約件数の積み上げの進捗が鈍い状況を踏まえ、前連結会計年度末にのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上いたしました。当期においてはウェブマーケティングに加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っておらず、また既存商品の販促に向けた投資を抑制するとともに、新規商品の開発を推進する事業運営方針の変更を決定しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれんの全額となる64,930千円及び保険事業における使用権資産の残高1,982千円を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (千円)	65,731	△124,497
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	65,731	△124,497
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)	65,731	△124,497
加重平均普通株式数(株)	7,427,727	7,235,564
新株予約権による増加(株)	31,842	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,459,569	7,235,564
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)	8.85	△17.21
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)	8.81	△17.21
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,610個 (普通株式 161,000株)	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,530個 (普通株式 153,000株)

(注) 当第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社は2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより2023年3月17日付けで株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付けで株式を取得いたしました。

なお、本株式譲渡契約の譲渡対価について、2023年5月31日に変更合意書を締結しておりますが、当第2四半期連結累計期間の会計処理及び注記は、当該変更合意書による内容を反映しております。

また、2023年6月1日付けで株式会社ビッコレは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッコレ

事業の内容：ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な理由

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画(以下「中計」といいます。)を策定し、中計における計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親

会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点の特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

⑤被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は18,889千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	225,786
合計	225,786

(注) 第2四半期末には未収入金があったものの年度末には回収しております。

(4) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	225,786
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	169,114
売上債権及びその他の債権	16,656
その他の流動資産	5,769
繰延税金資産	6,067
資産合計	197,605
仕入債務及びその他の債務	11,780
未払法人所得税	47,969
その他の金融負債（流動負債）	389
その他の流動負債	30,690
引当金	17,539
非流動負債	—
負債合計	108,367
取得資産及び引受負債の公正価値	89,238
のれん（注1）	136,549
合計	225,786

- (注) 1 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。
- 2 第2四半期では暫定処理を行っていましたが、年度末に確定しており、確定金額で記載しております。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

取得により支出した現金及び現金同等物（注）	225,786
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△169,114
子会社の取得による支出	56,673

- (注) 第2四半期末には未収入金があったものの年度末には回収しております。当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(6) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上収益は1,677,414千円、四半期利益は92,504千円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、四半期レビューを受けていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。